

す だ
須田こうへい

県政レポート

立憲民主党・民権クラブ

横浜市南区程谷運動場前
〒241-0022 箱根 倉庫2-9-11 ビックフィールド2F2
TEL:045-444-9445 FAX:045-444-9445
E:maibaudan@nara-net@gmail.com

須田こうへい プロフィール

- ◆神奈川県議会議員(横浜市旭区選出)…30,961票でトップ当選
- ◆立憲民主党・民権クラブ
- ◆早稲田大学高学部卒業 / 築碁学園卒業 ◆南本宿町在住
- ◆元・江田憲司公設秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◆コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表、民間経営者×秘書経験の「現場力」

- ◆政治信条:「改革はするが、戦争はしない」
- ◆「政治は社会的弱者のためにある」
- ◆文教常任委員会…「誰ひとり取り残さない教育」を推進
- ◆学童保育、ボーイスカウト・ガールスカウト、女性活躍、海外親善等の推進所属

県民一人ひとりの「行動変容」でコロナ感染収束へ

コロナ禍は収束せず、緊急非常事態宣言がさらに延長されました。ワクチン接種にも相当の時間を要しますので、私たち一人ひとりの「行動変容」で感染拡大を抑えていかねばなりません。臨時開催された文教常任委員会では「新型コロナ対策パーソナルサポート」の普及啓発を提言、教育委員会から全県立校に周知され、政策提言が実現しました。小さなことからコツコツと「命」と「暮らし」を守る政治を実現してまいります。(右QRコード⇒)



デジタルトランスフォーメーション(DX)で教育改革を!

GIGAスクール構想で小・中学校に一人一台のデジタル端末が整備されます。タブレット端末はあくまで「文房具」であり、教育現場で活用されなければ意味をなしません。教員の皆様の負担軽減のための組織的な情報共有のあり方や、先進自治体を参考に児童・生徒のコミュニケーションがより一層活性化する工夫について提言しました。義務教育で紙の教科書が無償であるのに、デジタル教科書は市町村に負担がかかることについても国へ要望を求めました。

そもそもオンライン授業は感染症対策として休校期間の代替措置ではなく、「人が時間と場所の制約から解放される」ことに本質的な意義があります。例えば、寝たきりや車いす利用等を余儀なくされる肢体不自由の方やパニック障害などの不安障害で公共交通の利用が困難な場合でも、オンラインであれば自宅と教室が一体となつてつながることができます。様々な理由で不登校に至る児童・生徒が学びの場へ参加するきっかけにもなります。

まさに、共に生きる社会、インクルーシブ教育の理念にもかなうものであり、SDGsの理念「誰一人取り残さない社会」の実現のためにも、コロナ禍を契機に教育行政をアップデートしていかねばなりません。



Society5.0の新時代を生き抜く人材の育成

Society3.0(工業社会)や4.0(情報社会)を超え、今後はロボットやAI技術が日常生活の中で当たり前になる新時代(Society5.0)がやってきます。学校教育は工業社会(指示された通りに行動)に生まれ、軍国主義(「全隊止まれ、1、2!」の号令等)の名残を連想させる部分もあり、時代に適した教育への転換が必要です。主体性を持ち、理数能力を高め、一人ひとりの個性を伸ばす、新時代の教育を目指します。

少子化について

関東学院大学2年 梶ヶ谷

現在の人口を保つために必要な出生率は「2.07」とされるなか、日本は20年以上にわたって「1.5」を下回る「超少子化」と呼ばれる非常事態が続いています。このまま少子化に歯止めがかからなければ、日本の人口は、2060年には8600万人にまで減ってしまうと予測されています。

少子化の問題は、「アンバランスな人口構成」です。今後30年で、高齢者は増加する一方、働く世代は減少し、少ない若者が日本経済と社会保障費用を負担することになります。

少子化を解決するためには、日本経済社会が子育て支援をするように変化するべきです。保育料を安くする、医療費を安くするといった経済的支援で親への負担を軽減することが重要です。それに加えて、子どもが1人いる家庭で、2人目や3人目が生まれる環境を作ることも重要です。そのためには、夫の家事・育児への参加が大きく関わります。育児休業取得率や家事・育児をする時間が海外より劣っていることもあり、働く時間が長く、子育てに参加できない現状を打破するために、雇用全体の改革が必要です。

本当は誰もが「当事者」なのに、その実感が湧かないというのを感じたのは、私が生まれた年は2000年でミレニアムベビーと呼ばれる世代だったことです。その影響もあり、子どもが少ないと思ってもみませんでした。大事なことは、「少子化問題に対し一人ひとりが当事者である意識」をしっかりと持つことではないでしょうか？

<参考> ポプラ新書 NHKスペシャル「私たちのこれから」取材班(編著)「超少子化」



正規労働者と非正規労働者の格差を減らす

関東学院大学2年 中村

今日本では非正規労働者に対しての問題が多く、貧困化が進み社会的格差が広がってしまっていると考えます。

非正規労働者の問題として、正規労働者と同じ仕事内容にも関わらず保障や給料に差が生じてしまっている事例が見られますが、たとえ正規労働者と同じ仕事ができる能力がある方であっても正規労働者として雇われない背景には、企業側が賃金節約をしたいといった理由が一番挙げられます。この問題を解決していくためには、非正規労働者の元々の採用数を減らし正規労働者を増やし、安定した暮らしを送れる人を増やしていくことが大切だと考えます。

根本の原因は、不景気による影響が大きいですと考えます。不景気時には、企業はコストを抑えたいがために非正規労働者を増やす。景気回復により、企業が正規採用を増やしていける将来が来なければ非正規労働者は増え続ける一方です。

ここ数年は、非正規労働者の意欲や能力に応じて正規労働者への転換・待遇改善を図り雇用の質を上げようという動きが始まっていますが、コロナ禍という不景気の中就職する私たちの世代は、非正規労働者にすらなれないといった未来が訪れるかもしれない、改善の動きを止めてはいけないと思います。

